

2000・2001・2002年度 設備投資計画調査

【2001年度の設備投資の特徴】

設備投資は調整局面へ 利用側での情報化、研究開発等には底堅さ

1. 2001年度の設備投資計画は、製造業(6.2%増)では増加するものの、非製造業(2.0%減)が減少に転じることから、全産業(0.6%増)では微増にとどまる。
2. 製造業は、電気機械が電子部品で二桁減に転じるものの、化学が高付加価値製品など、自動車は新型車対応、非鉄金属が光部品関連投資、一般機械もデジタル関連で事務民生用機械中心に、それぞれ増加する計画となっている。
非製造業では、通信・情報が増加するほか、電力が抑制基調ながら卸電力供給事業(IPP)関連の工事進展から増加する計画となっている。一方、卸売・小売が前年の大店立地法施行に伴う出店前倒しの反動減を主因に、不動産が小売関連や地方プロジェクトの減少などにより、鉄道が首都圏での新線建設・延伸工事の一巡により、それぞれ減少となる。
3. 情報化関連投資についてみると、機器供給側では、汎用メモリーなどの市場環境が悪化するなか、電子部品は今後さらなる下方修正も見込まれ、それが関連分野に波及する可能性もある。
これに対し、情報化関連のインフラ投資では、通信・情報が次世代携帯電話や高速インターネット網への投資などから増加する。自社の業務効率化などを目的とした利用側での情報化投資は、製造業、非製造業共に引き続き増加となる。製造業では生産管理システムなど、非製造業では小売における多機能端末や電力における検針システムへの投資など、投資マインドは底堅い。
4. 投資動機をみると、電気機械や精密機械では「能力増強」のウエイトが低下する一方、「研究開発」のウエイトが上昇し、自動車、医薬品関連などの化学でも「研究開発」のウエイトが上昇するなど、将来を見据えた投資には底堅さが見られる。
5. このほか、自動車や化学の一部にみられる生産体制集約化投資や、石油の流通設備集約化投資など、競争の厳しさや経営のグローバル化を反映して、事業再構築関連の投資が広がりを見せつつある。

目次

	頁
・ 調査要領	2
・ 調査結果の概要	4
(1) 概況	4
(2) 業種別設備投資動向の特色	6
(3) 設備投資計画修正状況	12
(4) 設備投資調査時点別増減率の推移	15
(5) 上・下期別動向	17
・ 投資動機	18
・ 土地投資動向	20
・ 海外での設備投資	22
・ 外資系企業の設備投資動向	23
・ 設備投資・キャッシュフロー比率	24
・ 情報化投資	26

．調査要領

1．調査目的

この調査は、1956年度より毎年2月および8月の2回にわたり実施しているもので、わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的としている。

2．設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資である。従って、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

ただし、「情報化投資」は後記の如く無形固定資産等も含む。

3．調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付）により行った。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

4．調査の対象企業

主要産業について資本金10億円以上の民間法人企業を対象としている。

ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。なお、帝都高速度交通営団は、SNA体系では公的企業（非金融）とされているが、調査対象とした。

5．調査基準日

2001年8月10日

6．調査事項

- （1）2000年度実績、2001年度および2002年度計画の設備投資
- （2）上記各年度の設備工事別明細
- （3）2000・2001年度の収支実績及び見込
- （4）2000・2001年度の投資動機
- （5）2000・2001・2002年度の土地投資動向
- （6）2000・2001年度の海外での設備投資
- （7）2000・2001年度の情報化投資

7. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数と同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,539社	3,096社	87.5%
事業基準分類	4,295社	3,802社	88.5%

8. 集計について

(1) 産業分類について

集計の分類は、主業基準分類と事業基準分類の2種類がある。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったもので、事業基準分類とは企業の事業部門別回答額を業種ごとに分類・集計したものである。

原則として、事業基準分類を主として分析を行っているが、一部の分析については主業基準分類で行っている。

(2) 調査時点と調査対象年度

本調査は2月・8月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績化するまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

対象年度 調査時点	98年度	99年度	2000年度	2001年度	2002年度
1999年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2000年2月		実績見込	当初計画		
2000年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2001年2月			実績見込	当初計画	
2001年8月			実績	修正計画	翌年度計画
2002年2月				実績見込	当初計画

(3) 共通会社数について

2000年度実績・2001年度計画における共通会社数とは、今回8月調査において、2000年度実績・2001年度計画に回答があった社数(主業基準分類の回答数)であり、2001年度計画・2002年度計画における共通会社数とは、そのうち2001年度計画・2002年度計画にも回答があった社数である。

調査結果の概要

設備投資は調整局面へ

- 利用側での情報化、研究開発等には底堅さ -

(1) 概況

2000年度の設備投資実績（以下工事ベース。増減率は対前年度比）は、製造業（12.5%増）、非製造業（0.4%増）とも増加し、全産業（4.1%増）では4年ぶりの増加となった。

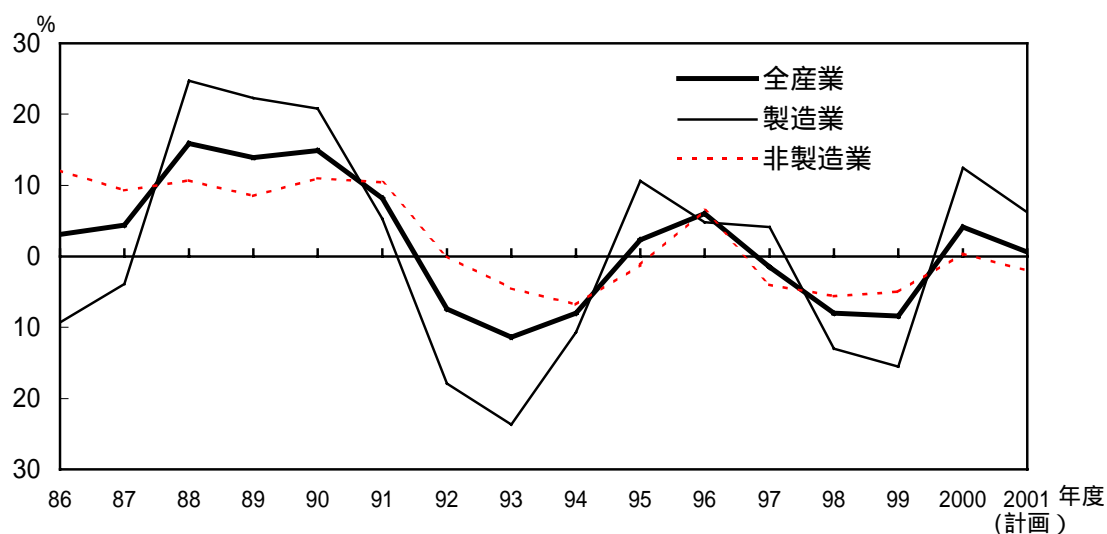
2001年度の設備投資計画は、製造業（6.2%増）では増加するものの、非製造業（2.0%減）が減少に転じることから、全産業（0.6%増）では微増にとどまる。

2000・2001・2002年度設備投資動向

(単位:億円,%)

区 分	2000年度(実績) (共通会社 2,842社)			2001年度(計画) (共通会社 3,096社)			2002年度(計画) (共通会社 1,512社)		
	99年度 実績	2000年度 実績	増減率 2000/99	2000年度 実績	2001年度 計画	増減率 2001/2000	2001年度 計画	2002年度 計画	増減率 2002/2001
全産業	234,150	243,746	4.1	251,604	253,176	0.6	91,715	93,026	1.4
(除く電力)	(195,283)	(208,568)	(6.8)	(216,426)	(217,416)	(0.5)	(63,897)	(66,191)	(3.6)
製造業	70,944	79,822	12.5	81,653	86,686	6.2	14,350	13,030	9.2
非製造業	163,207	163,924	0.4	169,951	166,490	2.0	77,364	79,996	3.4
(除く電力)	(124,339)	(128,746)	(3.5)	(134,773)	(130,730)	(3.0)	(49,546)	(53,162)	(7.3)
(電力)	(38,868)	(35,178)	(9.5)	(35,178)	(35,760)	(1.7)	(27,818)	(26,834)	(3.5)

(参考) 1986 - 2001年度 設備投資伸び率推移



2000・2001・2002年度 主要業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

業 種	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	共通会社 3,096社		共通会社 1,512社		2000/99	2001/2000	2002/2001	共通会社 3,096社	
	2000年度 実績	2001年度 計画	2001年度 計画	2002年度 計画				2000年度 実績	2001年度 計画
全 産 業	251,604	253,176	91,715	93,026	4.1	0.6	1.4	100.0	100.0
(除く電力)	(216,426)	(217,416)	(63,897)	(66,191)	(6.8)	(0.5)	(3.6)	(86.0)	(85.9)
製 造 業	81,653	86,686	14,350	13,030	12.5	6.2	9.2	32.5	34.2
食 品	5,630	5,783	1,202	1,041	3.2	2.7	13.4	2.2	2.3
織 維	681	765	129	115	19.8	12.4	11.0	0.3	0.3
紙・パルプ	2,252	2,675	728	425	24.2	18.8	41.6	0.9	1.1
化 学	10,388	11,989	2,182	2,004	10.1	15.4	8.2	4.1	4.7
(有機化学)	(4,548)	(5,222)	(1,099)	(1,121)	(5.6)	(14.8)	(2.0)	(1.8)	(2.1)
(医薬品)	(2,337)	(2,722)	(574)	(477)	(19.8)	(16.5)	(16.9)	(0.9)	(1.1)
石 油	936	1,405	838	1,096	36.8	50.1	30.9	0.4	0.6
窯業・土石	2,494	2,618	278	219	37.1	5.0	21.2	1.0	1.0
鉄 鋼	3,925	4,518	1,291	1,343	21.1	15.1	4.1	1.6	1.8
(普通鋼)	(3,226)	(3,777)	(892)	(913)	(23.4)	(17.1)	(2.3)	(1.3)	(1.5)
非鉄金属	3,140	4,012	594	652	64.3	27.8	9.8	1.2	1.6
一般機械	4,385	4,999	540	502	0.6	14.0	7.0	1.7	2.0
電気機械	27,262	25,546	3,950	3,190	38.7	6.3	19.2	10.8	10.1
(電子部品等)	(20,741)	(18,085)	(3,142)	(2,438)	(60.5)	(12.8)	(22.4)	(8.2)	(7.1)
精密機械	1,515	1,711	115	115	34.2	12.9	0.4	0.6	0.7
輸送用機械	13,244	14,549	1,567	1,581	3.7	9.9	0.9	5.3	5.7
(自動車)	(12,515)	(13,739)	(1,428)	(1,452)	(3.2)	(9.8)	(1.7)	(5.0)	(5.4)
その他の製造業	5,802	6,116	937	747	5.3	5.4	20.4	2.3	2.4
非製造業	169,951	166,490	77,364	79,996	0.4	2.0	3.4	67.5	65.8
(除く電力)	(134,773)	(130,730)	(49,546)	(53,162)	(3.5)	(3.0)	(7.3)	(53.6)	(51.6)
建 設	1,695	1,570	510	419	5.4	7.4	18.0	0.7	0.6
卸売・小売	14,190	11,041	4,192	4,361	6.6	22.2	4.0	5.6	4.4
(小 売)	(11,579)	(8,909)	(3,372)	(3,635)	(10.4)	(23.1)	(7.8)	(4.6)	(3.5)
不動産	12,158	8,436	3,805	4,262	17.7	30.6	12.0	4.8	3.3
運 輸	17,721	17,574	5,621	8,390	5.0	0.8	49.3	7.0	6.9
(鉄 道)	(12,734)	(10,825)	(2,380)	(5,195)	(0.1)	(15.0)	(118.3)	(5.1)	(4.3)
(海 運)	(382)	(395)	(223)	(226)	(41.8)	(3.3)	(1.7)	(0.2)	(0.2)
(航 空)	(1,686)	(1,727)	(91)	(85)	(24.3)	(2.4)	(6.8)	(0.7)	(0.7)
(倉庫運輸関連)	(1,672)	(3,228)	(2,480)	(2,506)	(10.8)	(93.0)	(1.1)	(0.7)	(1.3)
電力・ガス	38,351	38,877	30,879	29,730	8.9	1.4	3.7	15.2	15.4
(電 力)	(35,178)	(35,760)	(27,818)	(26,834)	(9.5)	(1.7)	(3.5)	(14.0)	(14.1)
(ガ ス)	(3,173)	(3,117)	(3,060)	(2,896)	(2.1)	(1.8)	(5.4)	(1.3)	(1.2)
通信・情報	39,525	41,942	8,408	8,616	2.1	6.1	2.5	15.7	16.6
リース	40,772	42,803	22,773	23,415	5.4	5.0	2.8	16.2	16.9
サービス	5,226	3,672	1,135	765	3.7	29.7	32.6	2.1	1.5
その他の非製造業	314	575	42	38	13.9	83.3	10.8	0.1	0.2

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

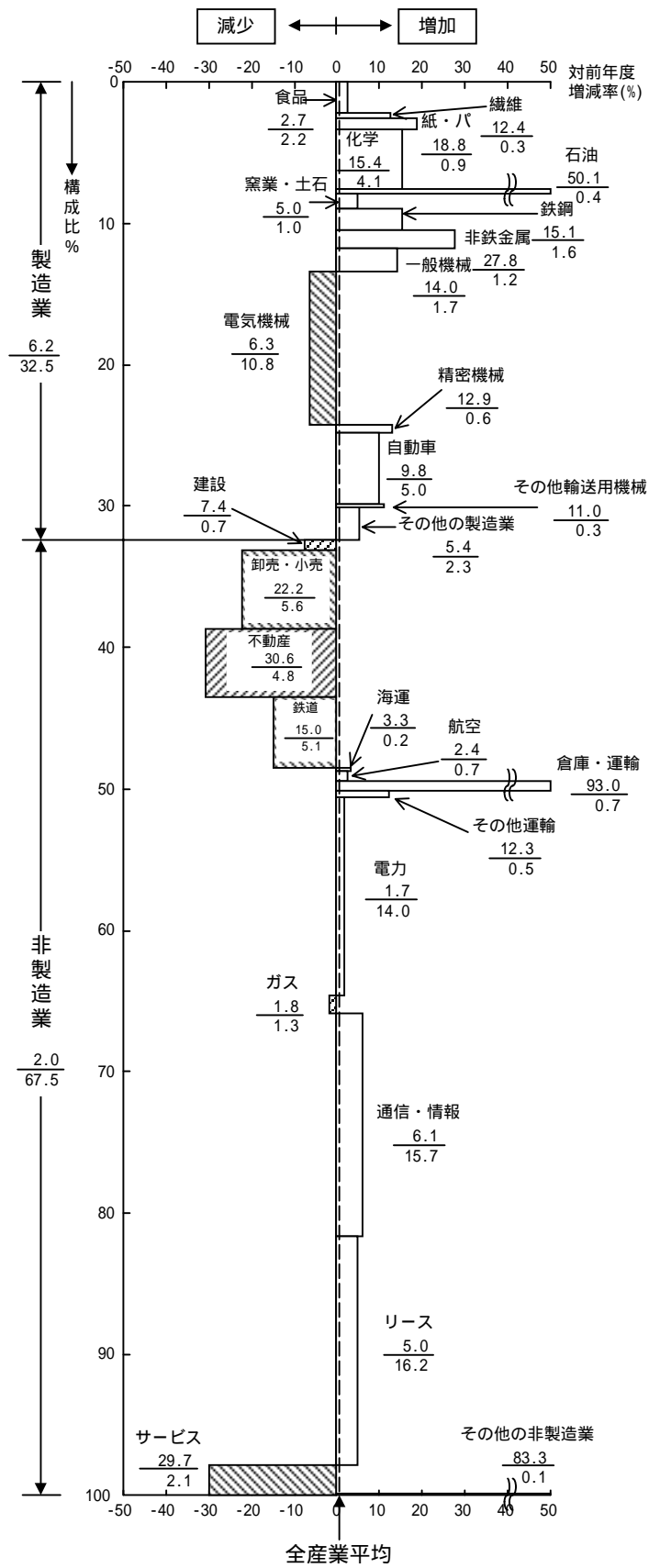
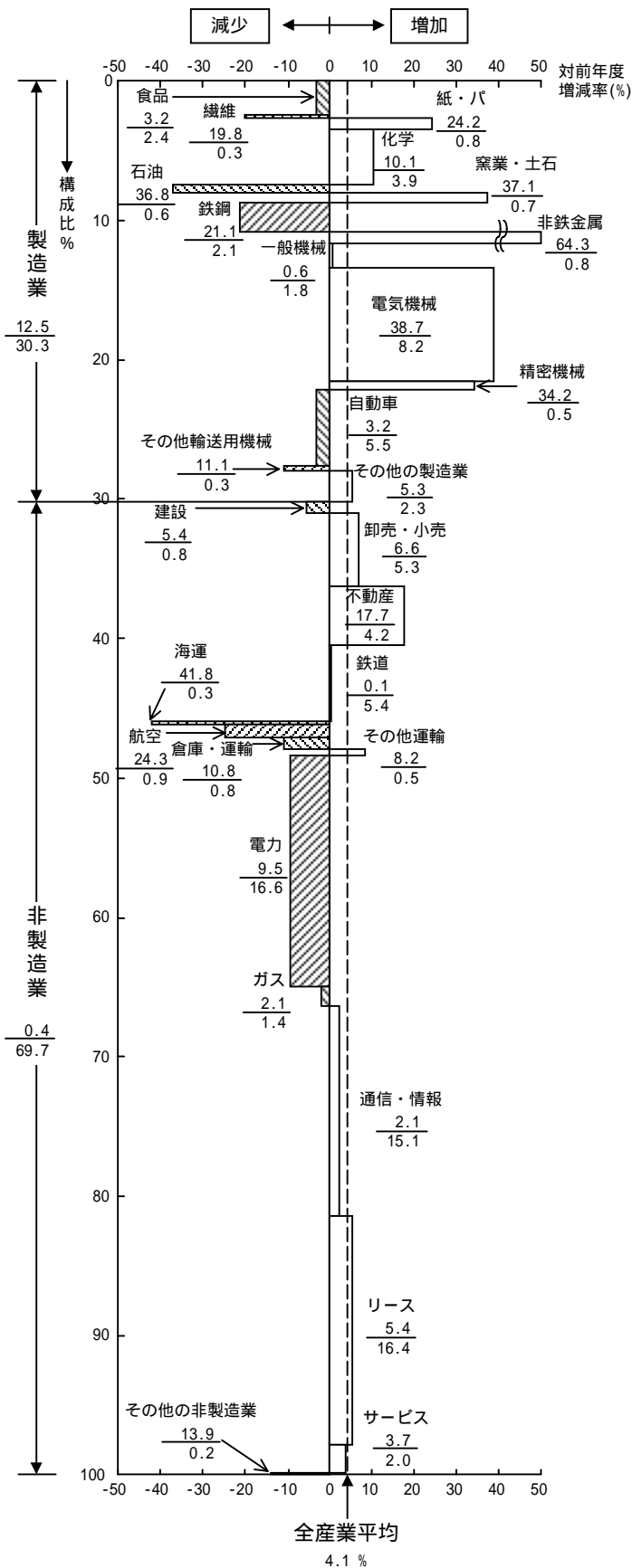
(2) 業種別設備投資動向の特色

【2000年度】

数字は 2000年度対前年度増減率
1999年度 構成比

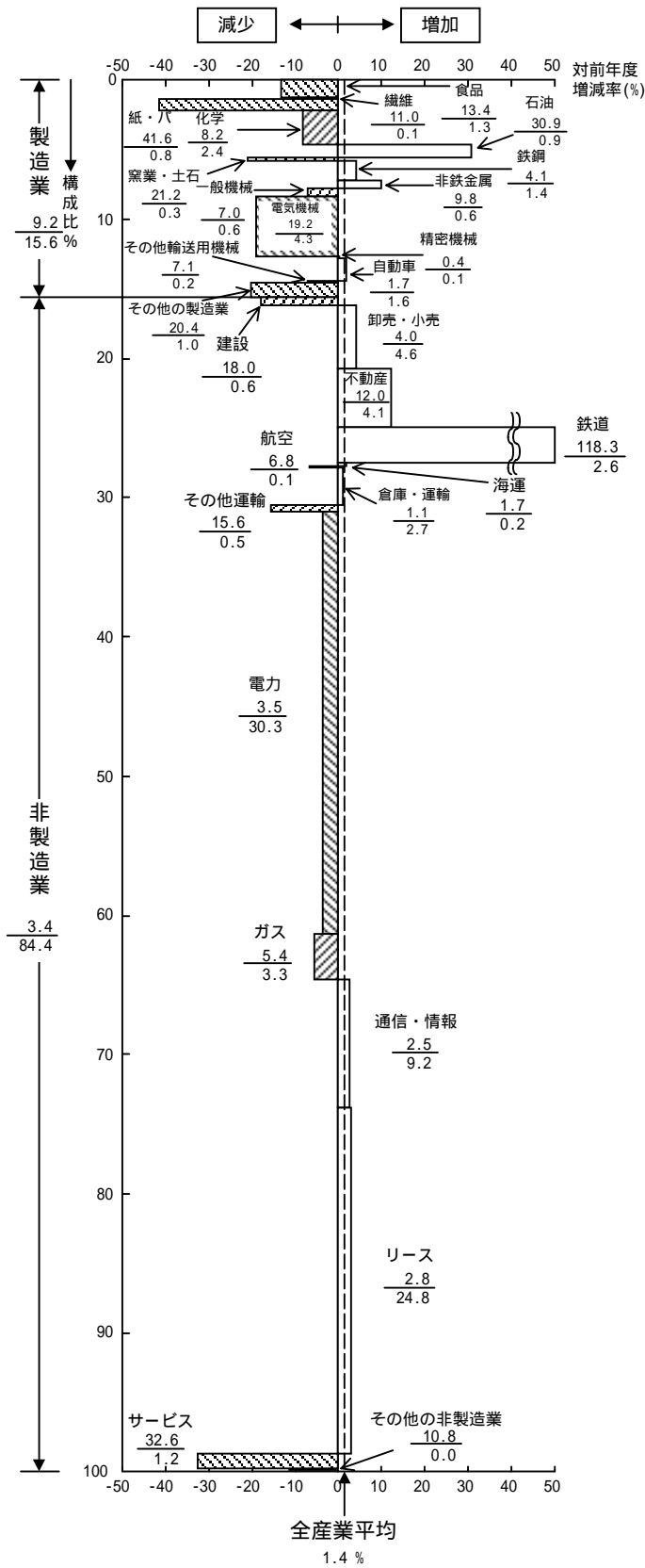
【2001年度】

数字は 2001年度対前年度増減率
2000年度 構成比



【2002年度】

数字は 2002年度対前年度増減率
2001年度 構 成 比



2001 年度業種別の設備投資動向の特色

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。なお、()内の数字は当該産業の設備投資の増減率(00年度 01年度)を、右横の数字は01年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

< 素材型産業 >

化学 (10.1% 15.4%)	学 4.7%	: 事業再構築にかかる集約化投資がみられるなか、有機化学は高付加価値製品への投資などで増加し、医薬品やその他化学は工場建設や研究所整備などから引き続き二桁増となるほか、無機化学も増加するため、全体では2年連続の増加となる。
鉄鋼 (21.1% 15.1%)	鋼 1.8%	: 高炉を主体に設備改修の動きが広がり、また一部で前年度工事のずれ込みもあり、3年ぶりに増加する。
非鉄金属 (64.3% 27.8%)	属 1.6%	: 光部品や300mmシリコンウエハー関連投資等があり、増加幅は縮小するものの、2年連続の増加となる。
紙・パルプ (24.2% 18.8%)	プ 1.1%	: 板紙で生産体制再構築に伴う投資が一服するものの、洋紙の一部で増強投資などがあり、引き続き環境関連投資もみられることから、2年連続の増加となる。
窯業・土石 (37.1% 5.0%)	石 1.0%	: セメントは投資抑制が続くものの、液晶ディスプレイ用ガラス関連の投資のあるガラスやその他窯業土石で増加することから、全体でも増加となる。
織 (19.8% 12.4%)	維 0.3%	: 不織布などの能力増強投資により増加となる。

<加工・組立型産業>

- 電 気 機 械** : 電子機器、電気機器はそれぞれ増加する計画となっているものの、電子部品は市場環境が悪化するなか、半導体関連投資が大幅に減少することに加え、液晶関連の大型投資一段落による減少もあり、前年の大幅増から二桁の減少に転じるため、全体でも減少となる。
(38.7% 6.3%) 10.1%
- 自 動 車** : 四輪車は海外生産シフトの影響もあり、投資抑制が続くものの新型車対応や事業再構築関連投資があり、増加する。部品・車体も抑制基調にあるものの、新型車対応投資等により増加となる。全体では、4年ぶりに増加する。
(3.2% 9.8%) 5.4%
- 食 品** : 畜産加工食品、ビール・酒類が減少するものの、業界再編成に伴い製粉・製糖・食用油で増加するほか、その他食品でも増加することから、全体では増加する。
(3.2% 2.7%) 2.3%
- 一 般 機 械** : 一般機械部品が大型投資の終了から減少に転じるものの、事務民生用機械が新製品対応を中心に増加幅を拡大するのに加え、ボイラー・原動機、金属加工機械、産業用機械も合理化投資主体ながら増加に転じる計画となっており、全体では、2年連続の増加となる。
(0.6% 14.0%) 2.0%
- 精 密 機 械** : 計測器等が引き続き二桁増となるほか、半導体製造装置が次世代関連投資もあり増加となり、医療機器も増加に転じるため、2年連続増加の計画となっている。
(34.2% 12.9%) 0.7%

<エネルギー産業>

電 力 : 9 電力は、火力発電所の建設ピーク越えや流通部門の投資減少などにより減少となるものの、その他電力は卸電力供給事業や原子燃料関連の進捗などにより増加するため、全体では増加する計画となっている。
(9.5% 1.7%) 14.1%

ガ ス : 都市ガスは一部にLNG転換に係る供給設備への投資等があり増加するものの、LNG専業及び熱供給等は大型投資の終了等により減少することから、全体では6年連続の減少となる。
(2.1% 1.8%) 1.2%

石 油 : 流通設備が集約化関連投資や統合に伴う給油所の改装等により増加することに加え、製油所も軽油脱硫化等の環境対策投資が活発化することから、9年ぶりの増加となる。
(36.8% 50.1%) 0.6%

<エネルギーを除く非製造業>

リ ー ス : 設備投資のリース振替需要や情報関連機器の需要増が見込まれ増加となる。
(5.4% 5.0%) 16.9%

通 信 ・ 情 報 : 大宗を占める通信は、携帯電話が次世代方式や需要増対応の投資などで高水準となるほか、固定系通信では高速インターネット網の投資があり、増加となる。また情報サービスは新社屋建設などで増加に転じ、放送もデジタル化投資などで増加することから、全体でも2年連続の増加となる。
(2.1% 6.1%) 16.6%

鉄		道	:	首都圏での新線建設・延伸工事が一巡するため減少となる。
(0.1%	15.0%)	4.3%	
卸	売	・	小	売
(6.6%	22.2%)	4.4%	卸売では、本社関連投資の一段落などにより3年連続の減少となる。 小売では、百貨店は増床、改装投資を中心に前年並となるが、前年の大店立地法施行に伴い、スーパーを中心に 出店前倒しの反動減が大きく、小型店への切り替え等もあって全体では大幅に減少する。
不	動	産	:	首都圏では大型オフィスビルの建設が引き続き進捗するものの、新規出店ペースが鈍化する小売関連や地方プロジェクトが減少するほか、前年にみられた既存資産買取が反動減となることから、全体では大幅な減少に転じる。
(17.7%	30.6%)	3.3%	
サ	ー	ビ	ス	:
(3.7%	29.7%)	1.5%	臨海部の大型テーマパーク建設終了により、大幅減少に転じる。
倉	庫	・	運	輸
(10.8%	93.0%)	1.3%	空港建設の本格化に伴い大幅増加となる。
建		設	:	大手ゼネコン等総じて抑制が続き、9年連続の減少となる。
(5.4%	7.4%)	0.6%	
航		空	:	航空機関連投資や情報化対応により、増加する。
(24.3%	2.4%)	0.7%	
海		運	:	LNG船建造が終了したものの、その他の船舶建造が増加するため、全体でも増加する。
(41.8%	3.3%)	0.2%	

(3) 設備投資計画修正状況

前回調査(2001年2月)と比較すると、2001年度は製造業(1.3%増)、非製造業(1.0%増)ともに上方修正され、全産業では1.1%と2年連続の上方修正となっているものの、修正は小幅にとどまる。

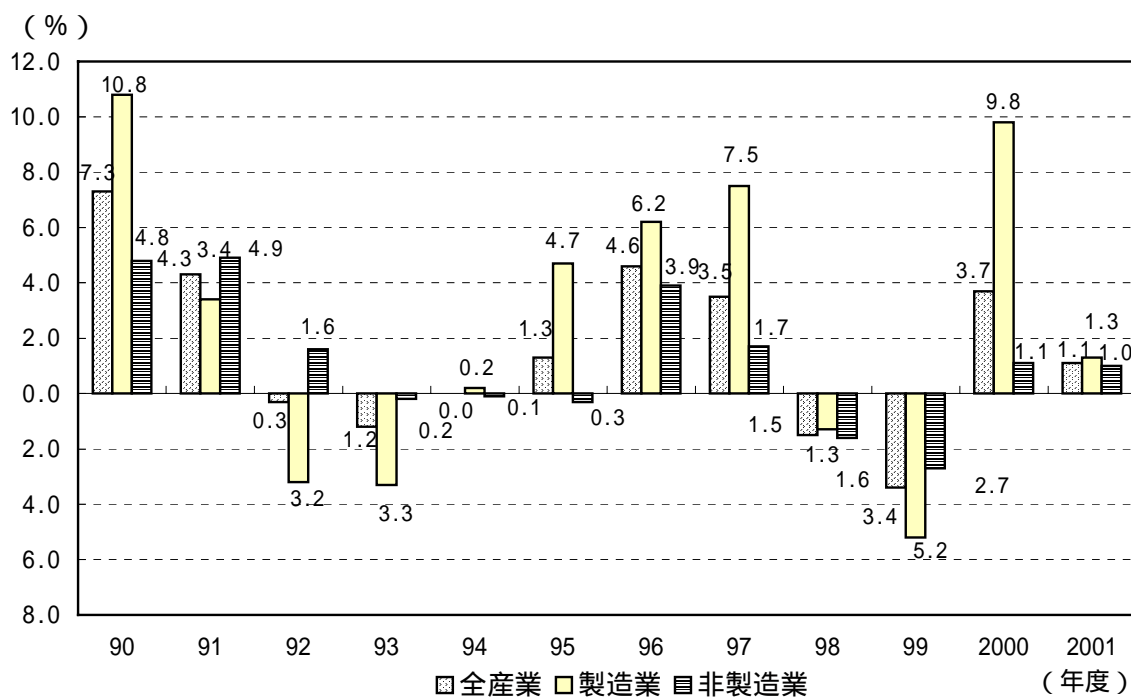
前回調査(2001/2)との比較

(単位: 億円)

業 種	2000年度(共通会社 2,907社ベース)			2001年度(共通会社 2,907社ベース)		
	設 備 投 資 額		修 正 率	設 備 投 資 額		修 正 率
	前回(実見)	今回(実績)	今回 / 前回	前回(計画)	今回(計画)	今回 / 前回
全 産 業	252,585	242,323	4.1	239,780	242,494	1.1
(除く電力)	(213,024)	(207,145)	(2.8)	(200,956)	(206,734)	(2.9)
製 造 業	84,060	80,388	4.4	83,808	84,886	1.3
非 製 造 業	168,525	161,935	3.9	155,972	157,608	1.0
(除く電力)	(128,964)	(126,757)	(1.7)	(117,148)	(121,849)	(4.0)
(電 力)	(39,561)	(35,178)	(11.1)	(38,825)	(35,759)	(7.9)

修正率(%) = [今回調査(2001/8) ÷ 前回調査(2001/2) - 1] × 100

当年度計画の修正率の推移(当年2月調査 当年8月調査)



8月調査の前回対比修正率の長期推移

(単位：%)

調査時点	前年度実績			当年度計画		
	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)
72/8	4.0(4.2)	5.4	2.1(1.2)	0.3(1.4)	1.0	0.5 (2.2)
73/8	0.5(1.4)	1.7	0.7(0.9)	8.1(9.0)	13.2	2.8 (1.3)
74/8	3.2(2.8)	2.4	3.9(3.5)	1.2(2.7)	5.3	3.4 (3.5)
75/8	3.0(2.4)	3.0	3.0(0.8)	6.1(5.9)	5.3	6.9 (7.1)
76/8	5.5(5.4)	6.5	4.2(2.6)	1.1(0.9)	2.2	0.0 (2.0)
77/8	6.0(4.1)	6.2	5.8(0.2)	2.5(2.0)	2.4	2.5 (0.4)
78/8	3.9(1.9)	3.4	4.3(1.3)	2.8(4.3)	2.7	2.9 (7.2)
79/8	3.9(1.0)	2.4	4.9(1.0)	7.3(10.3)	10.4	5.3 (10.1)
80/8	2.9(1.2)	2.3	3.4(0.6)	6.1(10.0)	14.6	0.8 (2.8)
81/8	3.0(0.2)	0.8	4.6(2.0)	0.9(5.3)	6.5	6.1 (3.1)
82/8	2.8(1.0)	2.5	2.9(1.9)	3.5(0.7)	0.5	6.5 (1.1)
83/8	5.0(3.4)	2.9	6.8(4.4)	5.2(0.1)	1.0	9.6 (1.4)
84/8	4.4(2.3)	5.7	3.5(2.8)	2.7(6.2)	7.2	0.7 (4.8)
85/8	3.9(3.2)	2.6	5.1(4.2)	1.8(3.8)	4.0	0.2 (3.4)
86/8	2.1(1.9)	2.0	2.2(1.9)	1.6(1.6)	1.6	3.6 (4.7)
87/8	1.3(0.3)	3.1	0.0(2.9)	2.1(3.8)	0.3	3.6 (8.2)
88/8	1.6(1.6)	3.2	0.7(0.3)	7.9(9.9)	9.9	6.8 (9.9)
89/8	0.3(0.4)	1.5	0.6(0.8)	10.6(11.5)	12.8	9.1 (10.2)
90/8	1.5(1.5)	2.0	1.2(1.0)	7.3(8.3)	10.8	4.8 (5.9)
91/8	1.7(1.7)	2.4	1.3(1.2)	4.3(4.0)	3.4	4.9 (4.6)
92/8	0.8(1.0)	0.1	1.4(2.0)	0.3(1.5)	3.2	1.6 (0.1)
93/8	2.4(2.6)	2.6	2.2(2.5)	1.2(2.2)	3.3	0.2 (1.5)
94/8	3.2(3.5)	5.2	2.3(2.4)	0.0(0.6)	0.2	0.1 (0.8)
95/8	3.6(2.8)	4.0	3.4(2.2)	1.3(2.8)	4.7	0.3 (1.5)
96/8	3.2(2.6)	2.5	3.5(2.6)	4.6(6.9)	6.2	3.9 (7.3)
97/8	2.1(0.4)	2.0	2.2(0.5)	3.5(5.4)	7.5	1.7 (4.1)
98/8	4.1(2.8)	3.3	4.5(2.4)	1.5(0.6)	1.3	1.6 (0.2)
99/8	5.0(3.1)	4.4	5.2(2.2)	3.4(1.6)	5.2	2.7 (0.5)
2000/8	4.4(3.3)	3.9	4.6(3.0)	3.7(6.9)	9.8	1.1 (5.2)
2001/8	4.1(2.8)	4.4	3.9(1.7)	1.1(2.9)	1.3	1.0 (4.0)

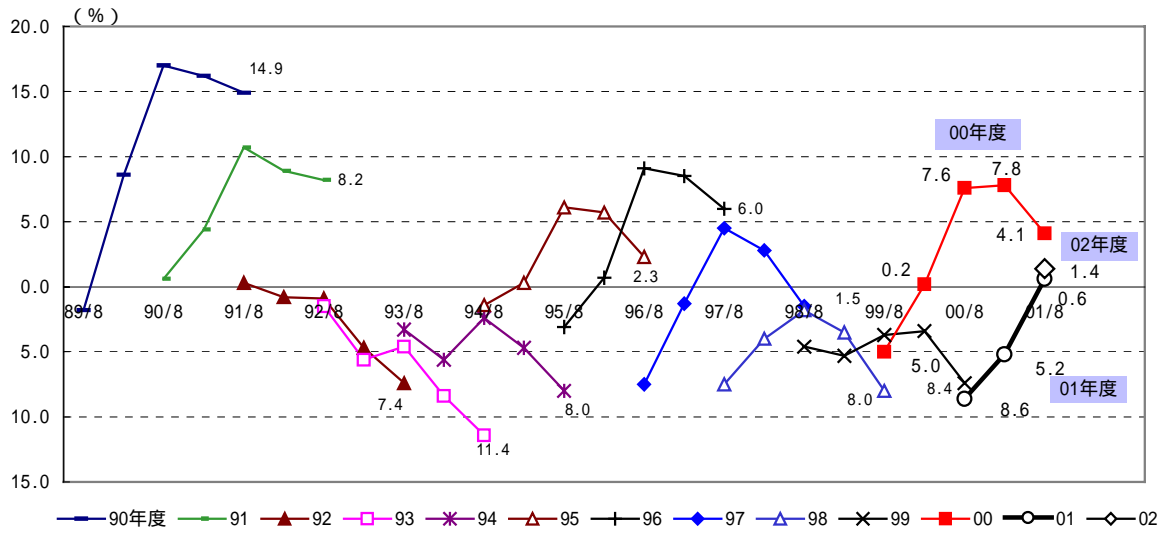
2000・2001年度 業種別前回調査（2001/2）との比較

（単位：億円、％）

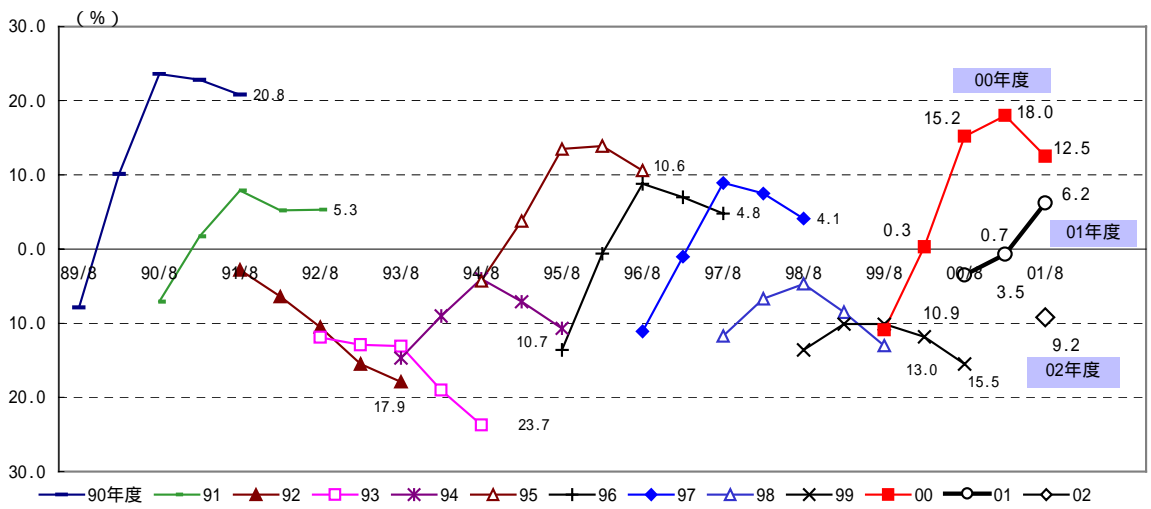
業 種	2000年度（共通会社 2,907社ベース）			2001年度（共通会社 2,907社ベース）		
	設 備 投 資 額		修 正 率	設 備 投 資 額		修 正 率
	前回（実見）	今回（実績）	今回 / 前回	前回（計画）	今回（計画）	今回 / 前回
全 産 業 （除く電力）	252,585 (213,024)	242,323 (207,145)	4.1 (2.8)	239,780 (200,956)	242,494 (206,734)	1.1 (2.9)
製 造 業	84,060	80,388	4.4	83,808	84,886	1.3
食 品	5,402	5,473	1.3	5,166	5,598	8.4
織 維	734	638	13.0	769	720	6.3
紙・パルプ	2,265	2,171	4.2	2,432	2,547	4.7
化 学	10,468	10,120	3.3	11,062	11,673	5.5
（有機化学）	(4,641)	(4,393)	(5.3)	(4,910)	(4,989)	(1.6)
（医薬品）	(2,371)	(2,294)	(3.2)	(2,491)	(2,699)	(8.3)
石 油	1,108	936	15.5	1,308	1,405	7.5
窯業・土石	2,459	2,386	3.0	2,400	2,470	2.9
鉄 鋼	4,188	3,921	6.4	3,688	4,510	22.3
（普通鋼）	(3,517)	(3,222)	(8.4)	(3,068)	(3,769)	(22.8)
非鉄金属	3,123	3,131	0.2	4,068	3,990	1.9
一般機械	4,627	4,351	6.0	4,852	4,968	2.4
電気機械	28,000	27,082	3.3	26,985	25,116	6.9
（電子部品等）	(20,739)	(20,669)	(0.3)	(19,913)	(17,808)	(10.6)
精密機械	1,700	1,484	12.7	1,520	1,679	10.4
輸送用機械	14,375	13,187	8.3	14,172	14,475	2.1
（自動車）	(13,674)	(12,461)	(8.9)	(13,402)	(13,670)	(2.0)
その他の製造業	5,611	5,508	1.8	5,385	5,734	6.5
非製造業 （除く電力）	168,525 (128,964)	161,935 (126,757)	3.9 (1.7)	155,972 (117,148)	157,608 (121,849)	1.0 (4.0)
建 設	1,682	1,677	0.3	1,455	1,544	6.1
卸売・小売	13,139	13,125	0.1	9,132	9,707	6.3
（小 売）	(10,845)	(10,621)	(2.1)	(7,369)	(7,718)	(4.7)
不動産	10,161	11,901	17.1	7,179	8,283	15.4
運 輸	19,474	17,570	9.8	15,985	17,398	8.8
（鉄 道）	(14,645)	(12,664)	(13.5)	(10,459)	(10,703)	(2.3)
（海 運）	(382)	(382)	(0.0)	(242)	(395)	(63.5)
（航 空）	(1,284)	(1,646)	(28.2)	(875)	(1,717)	(96.1)
（倉庫運輸関連）	(1,868)	(1,632)	(12.6)	(3,124)	(3,185)	(2.0)
電力・ガス	43,264	38,351	11.4	42,043	38,876	7.5
（電 力）	(39,561)	(35,178)	(11.1)	(38,825)	(35,759)	(7.9)
（ガ ス）	(3,703)	(3,173)	(14.3)	(3,219)	(3,117)	(3.2)
通信・情報	36,104	33,245	7.9	36,376	35,014	3.7
リース	39,291	40,674	3.5	40,423	42,698	5.6
サービス	5,102	5,077	0.5	2,953	3,513	19.0
その他の非製造業	310	314	1.3	427	575	34.8

(4) 設備投資調査時点別増減率の推移

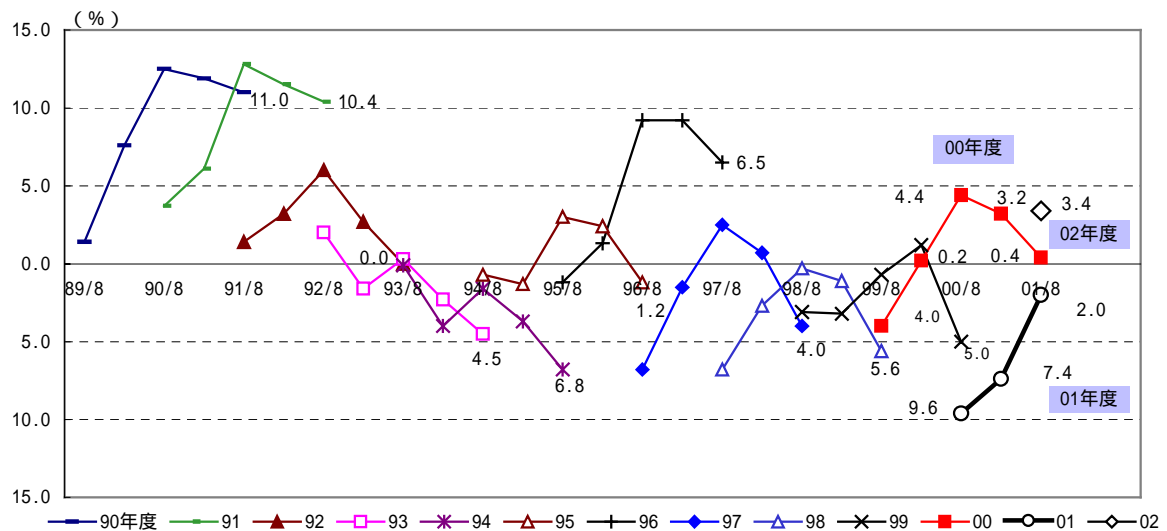
全産業



製造業



非製造業



設備投資調査時点別増減率の長期推移

(単位:%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1971	3.0	6.2	7.2	3.1	1.3	3.0	2.4	2.6	7.3	13.1	14.5	24.0	28.4	24.9	19.8
1972	0.2	3.4	1.6	0.7	3.2	9.4	13.3	7.7	8.5	11.5	13.0	11.9	13.8	9.4	7.4
1973	2.1	14.8	25.9	20.6	18.6	6.8	14.7	33.4	26.2	25.7	8.9	14.9	18.3	15.0	11.5
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	0.3
1975	21.6	9.7	5.5	4.9	10.3	12.9	3.8	0.3	10.0	16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	2.1	6.4	1.9	3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	1.5	2.1	5.7	0.8	3.4	11.1	6.9	3.1	8.2	11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	0.9	6.9	0.0	2.2	4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	1.0	2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	2.1	6.7	5.3	1.5	2.6	8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	9.1	4.1	3.6	7.1	9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	10.6	5.6	2.2	0.2	3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	0.8	0.9	4.7	7.4	2.8	6.4	10.5	15.5	17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	0.0
1993	1.5	5.6	4.6	8.4	11.4	11.9	12.9	13.1	19.0	23.7	2.0	1.6	0.3	2.3	4.5
1994	3.3	5.6	2.4	4.7	8.0	14.7	9.0	4.0	7.1	10.7	0.1	4.0	1.6	3.7	6.8
1995	1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	0.7	1.3	3.0	2.4	1.2
1996	3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	13.6	0.6	8.8	7.0	4.8	1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	7.5	1.3	4.5	2.8	1.5	11.1	1.0	8.9	7.5	4.1	6.8	1.5	2.5	0.7	4.0
1998	7.5	4.0	1.8	3.5	8.0	11.7	6.7	4.7	8.5	13.0	6.8	2.7	0.3	1.1	5.6
1999	4.6	5.3	3.7	3.4	8.4	13.6	10.1	10.1	11.8	15.5	3.1	3.2	0.7	0.8	5.0
2000	5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	8.6	5.2	0.6			3.5	0.7	6.2			9.6	7.4	2.0		
2002	1.4					9.2					3.4				

(5) 上・下期別動向

上・下期別動向を対前年同期比で見ると、全産業で2001年度上期は8.1%増加するものの、下期には5.6%減少する。

2000・2001年度 上・下期別設備投資動向

(単位：%)

業 種	対 前 年 同 期 比			
	2000上/99上	2000下/99下	2001上/2000上	2001下/2000下
全 産 業 (除 く 電 力)	3.1 (5.9)	4.9 (7.6)	8.1 (7.8)	5.6 (5.7)
製 造 業	8.9	15.9	15.9	2.3
食 品	5.6	1.0	7.5	1.7
織 維	21.9	17.8	17.0	8.4
紙 ・ パ ル プ	19.5	29.1	22.3	15.4
化 学	1.0	19.7	25.6	6.4
(有 機 化 学)	(2.4)	(14.4)	(20.0)	(9.9)
(医 薬 品)	(9.3)	(29.6)	(33.5)	(3.0)
石 油	40.7	34.0	81.1	30.2
窯 業 ・ 土 石	27.2	46.8	22.5	10.1
鉄 鋼	18.7	23.5	17.4	12.7
(普 通 鋼)	(19.1)	(27.7)	(18.7)	(15.3)
非 鉄 金 属	43.5	84.4	41.4	17.6
一 般 機 械	3.5	5.1	13.6	14.4
電 気 機 械	42.8	35.1	6.4	17.9
(電 子 部 品 等)	(68.8)	(53.8)	(1.6)	(25.5)
精 密 機 械	22.5	44.4	47.4	12.0
輸 送 用 機 械	12.1	3.9	18.8	3.0
(自 動 車)	(11.8)	(4.5)	(18.8)	(3.0)
そ の 他 の 製 造 業	2.4	8.0	12.2	0.3
非 製 造 業 (除 く 電 力)	0.4 (4.0)	0.5 (3.2)	4.2 (2.7)	7.1 (7.6)
建 設	3.5	7.0	3.2	16.8
卸 売 ・ 小 売	5.5	7.5	17.4	26.3
(小 売)	(10.9)	(9.9)	(22.3)	(23.7)
不 動 産	11.9	21.7	16.8	39.4
運 輸	2.8	6.6	8.3	4.6
(鉄 道)	(13.3)	(7.3)	(30.5)	(4.9)
(海 運)	(62.8)	(6.2)	(43.7)	(24.0)
(航 空)	(43.3)	(1.2)	(25.0)	(14.5)
(倉 庫 ・ 運 輸 関 連)	(4.4)	(18.4)	(64.5)	(130.8)
電 力 ・ ガ ス	11.4	7.0	10.2	5.3
(電 力)	(11.3)	(8.1)	(10.2)	(4.9)
(ガ ス)	(13.0)	(5.6)	(11.3)	(9.4)
通 信 ・ 情 報	2.2	2.1	18.2	3.5
リ ー ス	5.1	5.6	6.3	3.8
サ ー ビ ス	28.6	15.2	18.6	41.9
そ の 他 の 非 製 造 業	5.5	19.3	97.9	72.1

・投資動機

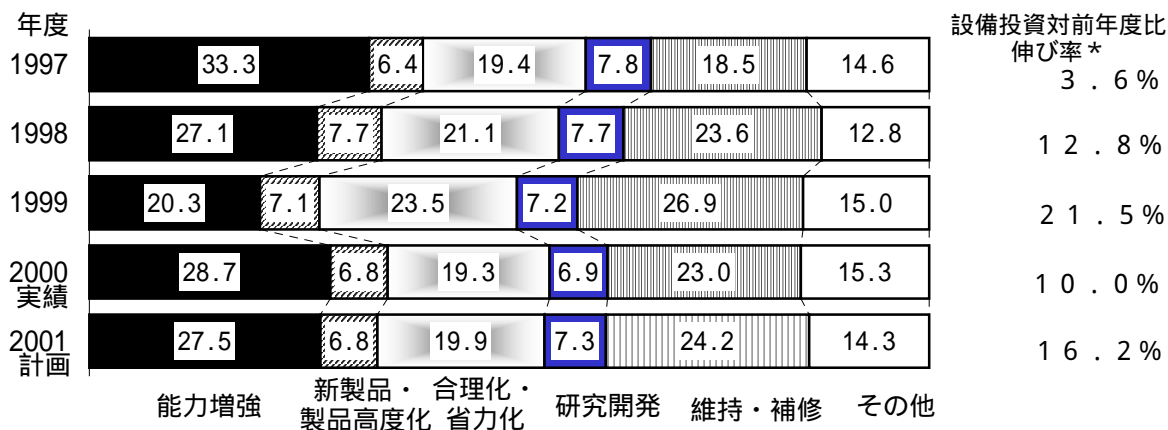
製造業の投資動機は、「能力増強」のウエイトが低下するなか、「新製品・製品高度化」が加工・組立型において大きく上昇する。また、幅広い業種において「研究開発」が底堅く、素材型、加工・組立型ともにウエイトが上昇する。

2000・2001年度 投資動機

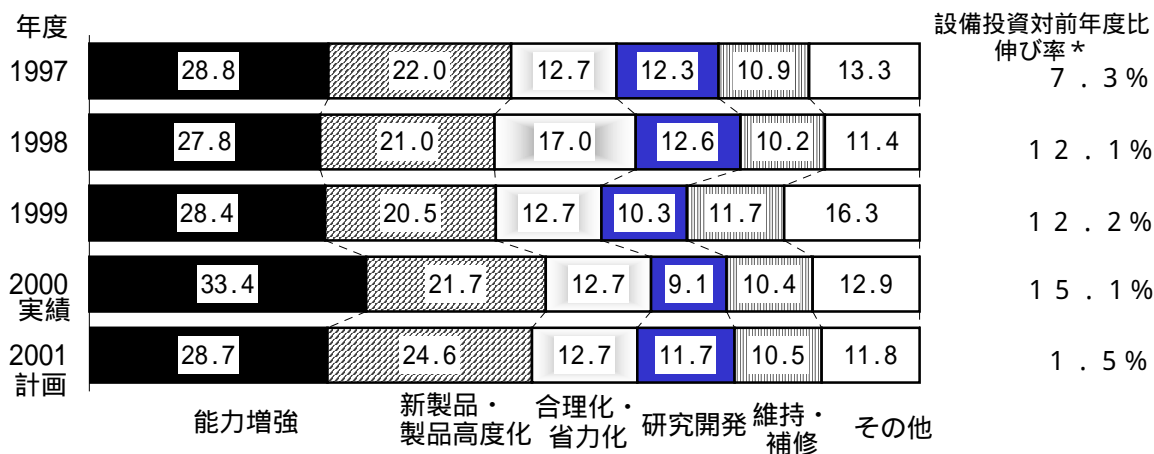
(単位：%)

	全産業									
	(2,204社)		製造業						非製造業	
	2000 実績	2001 計画	2000 実績	2001 計画	素材型		加工・組立型		2000 実績	2001 計画
能力増強	49.4	45.8	31.8	28.4	28.7	27.5	33.4	28.7	57.1	54.2
新製品・製品高度化	8.1	9.5	16.7	18.3	6.8	6.8	21.7	24.6	4.3	5.1
合理化・省力化	6.8	7.7	14.7	15.1	19.3	19.9	12.7	12.7	3.4	4.0
研究開発	3.2	4.1	8.3	10.0	6.9	7.3	9.1	11.7	1.0	1.2
維持・補修	13.9	14.7	14.8	15.4	23.0	24.2	10.4	10.5	13.5	14.4
その他	18.6	18.3	13.7	12.8	15.3	14.3	12.9	11.8	20.7	21.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

素材型



加工・組立型



(注) * : 当該伸び率は、設備投資額回答会社ベース(投資動機未回答会社を含む)。

2000・2001年度 投資動機〔業種別〕

(共通会社 2,204社)

(単位：%)

投資動機 業種別	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計	
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	投資額 伸び率	投資額 割合
	2000	2001	01/00	2000	2001	01/00	2000	2001	01/00	2000	2001	01/00	2000	2001	01/00	2000	2001	01/00	01/00	2001
全産業	49.4	45.8	6.2	8.1	9.5	18.7	6.8	7.7	14.4	3.2	4.1	27.4	13.9	14.7	7.3	18.6	18.3	0.2	1.3	100.0
製造業	31.8	28.4	2.0	16.7	18.3	20.4	14.7	15.1	12.6	8.3	10.0	32.8	14.8	15.4	14.4	13.7	12.8	2.1	9.8	32.8
食品	43.6	38.9	9.6	10.9	13.7	26.4	13.3	14.9	12.9	3.7	3.8	4.4	19.6	20.6	6.3	8.8	8.2	6.0	1.3	1.8
繊維	24.4	25.6	13.9	5.1	7.7	63.9	17.9	13.7	16.7	8.3	7.1	7.3	28.0	28.4	9.7	16.3	17.4	16.0	8.4	0.4
石油	27.5	32.8	86.1	0.1	1.5	4073.9	10.8	14.1	103.8	1.5	1.0	2.1	40.1	30.4	18.3	20.2	20.2	55.9	55.8	0.7
紙・パルプ	33.0	34.0	23.8	4.3	4.8	35.6	25.8	27.2	26.2	1.8	1.7	14.6	22.5	21.2	12.8	12.6	11.0	4.9	19.9	1.4
化学	30.4	31.6	21.3	9.4	8.7	8.3	12.5	11.7	8.8	11.0	11.3	19.0	22.5	23.7	22.6	14.2	12.9	5.7	16.3	4.1
窯業・土石	41.7	35.1	20.4	8.2	11.6	33.1	15.8	16.4	1.6	9.2	9.9	2.4	13.4	15.9	12.4	11.7	11.0	10.8	5.4	1.0
鉄鋼	4.0	1.9	43.8	3.8	2.2	34.0	34.1	38.4	29.7	1.4	1.7	35.9	33.3	34.7	20.2	23.3	21.1	4.4	15.4	2.3
非鉄金属	50.1	45.0	7.0	6.2	7.2	38.8	11.8	10.9	10.8	5.9	8.4	69.5	15.2	16.6	30.3	10.8	11.9	31.1	19.3	1.4
一般機械	23.6	17.8	17.0	20.0	18.8	3.5	15.8	19.3	34.1	9.2	13.2	58.8	17.0	18.7	20.7	14.4	12.2	6.8	10.0	1.2
電気機械	49.8	40.5	14.3	15.7	21.8	46.4	9.0	9.0	4.5	11.5	14.9	37.1	4.0	4.2	8.0	10.0	9.7	1.8	5.3	9.6
精密機械	47.8	44.2	1.8	17.1	12.8	20.3	8.6	9.7	19.4	13.3	20.5	64.2	8.2	8.8	14.5	5.1	3.9	18.9	6.1	0.5
輸送用機械	6.6	8.9	49.2	37.8	37.3	9.4	14.9	12.7	6.0	7.6	8.9	29.4	16.4	15.3	3.3	16.6	16.9	13.1	10.9	6.5
(自動車)	6.5	8.9	52.0	39.1	38.7	9.1	14.4	12.4	5.2	7.6	9.1	32.0	16.0	14.8	2.2	16.4	16.0	7.5	10.2	6.2
その他の製造業	29.8	30.4	4.6	11.5	11.4	1.8	22.4	27.3	25.2	5.9	8.7	52.3	10.0	12.1	24.6	20.4	10.0	49.8	2.6	1.8
非製造業	57.1	54.2	7.3	4.3	5.1	15.8	3.4	4.0	17.8	1.0	1.2	8.5	13.5	14.4	3.9	20.7	21.0	0.9	2.4	67.2
建設	48.0	46.7	9.4	2.1	2.5	10.8	12.5	11.7	12.6	5.8	6.7	8.1	20.7	21.4	4.0	10.9	11.0	6.0	6.9	0.6
卸売・小売	78.8	67.0	40.9	2.0	5.2	82.2	2.7	4.0	1.2	0.1	0.2	27.4	11.5	20.1	21.3	4.8	3.5	49.5	30.5	3.7
不動産	64.2	69.4	24.9	5.5	8.7	10.6	0.2	0.4	88.1	0.0	0.0	94.9	10.0	15.2	5.9	20.2	6.2	78.6	30.5	4.3
運輸	56.1	52.0	9.0	3.2	2.2	31.3	4.5	5.9	27.6	0.3	0.6	109.1	24.1	24.7	0.6	11.7	14.5	21.6	1.8	10.1
(鉄道)	58.0	45.0	34.0	1.9	2.0	11.4	3.6	3.3	22.2	0.3	0.9	150.8	24.6	31.1	7.4	11.5	17.6	30.0	15.0	6.3
(海運)	65.1	68.4	8.5	14.4	1.3	90.9	3.5	10.0	193.7	2.0	0.3	87.2	7.3	6.4	9.1	7.6	13.7	85.3	3.3	0.2
(航空)	10.5	14.3	39.7	14.2	6.6	52.4	11.3	28.9	161.7	0.0	0.1	5300.0	37.9	22.8	38.3	26.1	27.4	7.3	2.4	1.0
電力・ガス	58.4	54.1	5.9	0.0	0.0	-	1.3	1.9	48.8	0.3	0.2	20.2	22.0	22.3	3.2	18.0	21.4	20.8	1.6	22.6
(電力)	57.6	53.3	5.4	0.0	0.0	-	1.2	1.8	51.1	0.2	0.1	46.2	22.8	23.1	3.2	18.2	21.5	20.5	1.9	20.8
(ガス)	67.9	61.8	10.5	0.0	0.0	-	2.1	2.9	34.5	1.1	1.5	37.8	13.0	13.6	2.6	15.9	20.2	24.4	1.8	1.8
通信・情報	85.2	81.0	16.2	5.4	10.0	124.8	1.8	1.8	28.0	1.8	1.4	3.3	1.6	1.7	26.5	4.2	4.1	19.7	22.3	9.7
リース	33.5	32.9	3.4	6.6	6.9	8.8	8.0	8.2	8.6	3.2	3.3	8.6	0.9	1.0	9.1	47.7	47.7	5.3	5.3	14.3
サービス	27.8	28.6	34.3	33.7	42.5	19.5	3.4	5.7	7.6	0.1	0.5	139.2	10.5	15.9	3.1	24.6	6.7	82.5	36.2	1.6
素材型産業	28.7	27.5	9.4	6.8	6.8	14.1	19.3	19.9	17.9	6.9	7.3	21.4	23.0	24.2	20.0	15.3	14.3	6.5	14.2	10.7
加工組立型	33.4	28.7	8.3	21.7	24.6	21.1	12.7	12.7	7.1	9.1	11.7	37.0	10.4	10.5	8.2	12.9	11.8	2.2	6.6	21.4

(注) 1. 能力増強..... 既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの。
 2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
 3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

・土地投資動向（主業基準分類）

2001年度の土地投資は、製造業・非製造業とも減少し、全体で31.5%減と前年度を下回る計画となっている。

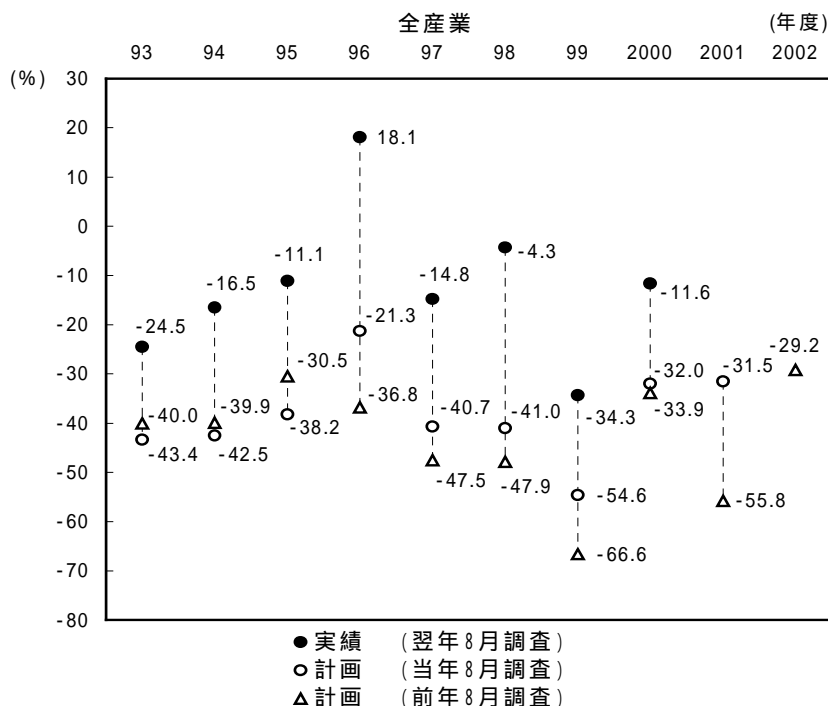
なお、土地投資は計画段階から実績に至るまで、大幅に上方修正される傾向がある。

土地投資動向

（単位：％）

業種別区分	投資金額（億円）		伸び率（％）	投資金額（億円）		伸び率（％）	投資金額（億円）		伸び率（％）
	99年度 (1,788社)	2000年度	2000/99	2000年度 (2,272社)	2001年度	2001/2000	2001年度 (1,225社)	2002年度	2002/2001
全産業設備投資額	143,353	145,465	1.5	173,253	174,064	0.5	71,130	72,691	2.2
土地を除く投資額	133,801	137,025	2.4	163,776	167,577	2.3	67,076	69,820	4.1
土地投資額 (土地投資比率％)	9,552 (6.7)	8,440 (5.8)	11.6	9,476 (5.5)	6,488 (3.7)	31.5	4,054 (5.7)	2,871 (3.9)	29.2
製造業設備投資額	43,816	47,264	7.9	55,533	61,910	11.5	11,362	10,147	10.7
土地を除く投資額	41,179	45,598	10.7	53,552	60,944	13.8	11,150	10,044	9.9
土地投資額 (土地投資比率％)	2,637 (6.0)	1,666 (3.5)	36.8	1,981 (3.6)	966 (1.6)	51.3	212 (1.9)	104 (1.0)	51.0
非製造業設備投資額	99,537	98,201	1.3	117,720	112,155	4.7	59,768	62,544	4.6
土地を除く投資額	92,622	91,426	1.3	110,225	106,633	3.3	55,926	59,776	6.9
土地投資額 (土地投資比率％)	6,915 (6.9)	6,775 (6.9)	2.0	7,495 (6.4)	5,522 (4.9)	26.3	3,842 (6.4)	2,768 (4.4)	28.0

土地投資伸び率の時点別推移



土地投資比率の長期推移

(単位：%)

年 度	94	95	96	97	98	99	00	01	02
全 産 業	6.4	5.5	5.9	5.8	8.5	6.3	5.8	3.7	3.9
製 造 業	6.0	4.6	4.4	5.4	5.3	5.9	3.5	1.6	1.0
食 品	7.0	9.8	9.8	10.3	11.4	6.9	5.2	2.7	0.0
織 維	1.3	5.7	5.7	4.6	9.1	5.5	3.5	1.2	0.0
紙パルプ	5.0	3.3	3.2	1.2	3.9	5.2	2.7	1.7	0.0
化 学	4.2	3.6	3.7	5.5	2.7	2.3	4.0	3.2	1.2
石 油	12.7	14.7	8.7	13.1	10.3	19.6	5.9	5.7	7.2
窯業・土石	10.3	3.7	3.8	6.1	8.7	3.6	6.4	0.7	1.2
(セメント)	(8.7)	(7.1)	(5.7)	(13.8)	(15.0)	(10.5)	(16.0)	(1.8)	(0.0)
鉄 鋼	1.1	1.6	0.8	1.9	2.3	6.8	2.5	0.8	0.2
非鉄金属	7.1	3.0	1.4	2.1	1.8	2.0	2.6	0.6	0.0
一般機械	6.3	7.4	5.2	8.4	10.2	8.4	4.4	0.7	0.0
電気機械	6.1	2.0	2.0	2.0	1.8	6.1	1.0	0.7	0.0
精密機械	1.5	3.6	7.8	12.6	10.4	7.8	8.8	2.2	0.0
輸送用機械	5.0	2.8	4.0	3.9	3.9	3.3	3.0	1.4	0.4
(自動車)	(4.6)	(2.1)	(4.4)	(3.4)	(3.1)	(3.4)	(2.8)	(1.4)	(0.3)
その他	9.1	5.0	9.7	10.0	9.0	8.1	11.4	3.5	2.8
非 製 造 業	6.6	6.0	6.7	6.0	9.9	6.5	6.9	4.9	4.4
建 設	35.5	28.2	30.7	30.4	40.5	19.3	22.3	9.9	5.7
卸売・小売	16.4	24.6	17.9	12.7	16.7	17.1	9.5	7.4	7.8
不 動 産	15.3	20.0	6.7	24.7	36.0	28.4	33.0	16.5	7.7
運 輸	9.9	7.4	10.0	10.8	7.8	7.6	11.2	17.2	17.5
(鉄 道)	(10.6)	(7.4)	(9.6)	(8.3)	(5.7)	(4.4)	(8.1)	(3.8)	(6.1)
(海 運)	(2.1)	(4.4)	(6.2)	(27.8)	(3.2)	(2.9)	(4.3)	(0.7)	(0.0)
(航 空)	(4.9)	(0.0)	(12.8)	(5.8)	(1.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(3.9)
電力・ガス	2.6	2.5	2.8	2.2	5.4	3.1	2.3	2.2	2.2
(電 力)	(2.6)	(2.4)	(2.7)	(2.0)	(5.6)	(3.0)	(2.2)	(2.1)	(2.2)
(ガ ス)	(3.2)	(2.7)	(3.5)	(4.5)	(3.9)	(4.1)	(3.5)	(2.8)	(2.0)
通信・情報	6.0	2.3	9.8	2.2	10.7	1.9	0.9	1.1	0.2
リ ー ス	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
サービ	9.7	7.2	6.0	13.2	8.3	8.1	6.2	10.3	0.2
その他	4.5	6.8	13.5	2.7	7.1	9.5	15.0	3.0	0.0

(注) 1.00年度は99・00年度共通回答会社ベース(実績)

2.01年度は00・01年度共通回答会社ベース(計画)

3.02年度は01・02年度共通回答会社ベース(計画)

・海外での設備投資（主業基準分類）

2001年度の海外での設備投資は、全産業で3.9%増加する。米国及びアジア向け投資の拡大により、回答額の大部分を占める製造業の海外設備投資比率は、2000年度33.6%、2001年度30.5%となる。

海外での設備投資（地域別）

地域別		金額（億円）				増減率(%) 2001/2000
		2000年度	構成比	2001年度	構成比	
海外での 設備投資	米	4,923	43.8	5,269	45.2	7.0
	EU	1,474	13.1	1,317	11.3	10.7
	アジア	3,557	31.7	3,829	32.8	7.6
	その他	1,276	11.4	1,254	10.7	1.7
(1,178社)	合計	11,230	100.0	11,669	100.0	3.9

製造業の海外設備投資比率（単位：%）

		99年度 （実績）	2000年度 （実績）	2001年度 （計画）
製造業		27.2	33.6	30.5
	素材型	26.9	32.5	25.2
	加工組立型	28.3	34.8	33.9
製造業回答企業数		566社	544社	
調査時点		2000/8調査	2001/8調査	

（注）海外設備投資比率 = 海外設備投資 ÷ 国内設備投資

・外資系企業の設備投資動向（主業基準分類）

2001年度の外資系企業（外資比率1/3超。会社数159社）の国内設備投資（1兆2,683億円）は、大型テーマパークの完成でサービスが大幅減となるものの、輸送用機械や通信・情報が増加し、また電気機械も前年度並の水準を維持する計画となっていることから、全体では17.1%の増加となる。

なお、外資系企業の国内設備投資が全企業に占めるウエイトは、5.0%である。

（単位：億円、％）

	設備投資額						増減率			構成比 2001年度 (159社)	全企業 シェア (159社)	
	99年度 実績 (116社)	2000年度 実績	2000年度 実績	2001年度 計画	2001年度 計画	2002年度 計画	2000/99	2001/2000	2002/2001			
全産業	4,797	6,639	10,831	12,683	1,895	2,065	38.4	17.1	9.0	100.0	5.0	
製造業	3,602	4,811	5,841	6,606	1,108	1,180	33.5	13.1	6.5	52.1	7.5	
非製造業	1,194	1,828	4,991	6,077	787	885	53.0	21.8	12.5	47.9	3.7	
産業 分野別	素材型産業	970	1,389	1,551	1,887	164	171	43.2	21.7	4.4	14.9	6.7
	加工・組立型産業	2,449	3,317	4,105	4,397	622	626	35.4	7.1	0.7	34.7	7.5
	エネルギー産業	183	105	185	322	322	383	42.5	74.1	18.8	2.5	0.8
	エネルギーを除く非製造業	1,194	1,828	4,991	6,077	787	885	53.0	21.8	12.5	47.9	4.8

（注）外資系企業：外資比率1/3超

・設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

設備投資のキャッシュフロー（純損益＋減価償却費）に対する比率は、製造業、非製造業ともに前年度を下回り、低水準となる（全産業：2000年度 111.5% 2001年度 90.8%）。

（単位：％）

	増収率		増益（経常）率		設備投資・キャッシュフロー比率		設備投資減価償却費比率	
	(2,014社)	(2,215社)						
	2000年度実績	2001年度予想	2000年度実績	2001年度予想	2000年度実績	2001年度予想	2000年度実績	2001年度予想
全産業	6.9	1.5	27.1	0.5	111.5	90.8	124.6	118.6
製造業	4.9	2.0	45.1	2.8	84.0	75.3	101.3	107.3
非製造業	8.5	1.0	10.9	4.3	128.6	100.2	137.5	124.6
産素材型産業	2.6	2.6	45.0	5.8	77.3	76.9	92.8	111.1
業加工・組立型	4.2	1.3	43.9	1.9	93.4	76.7	112.7	108.3
分エネルギー	8.9	2.2	16.2	6.5	86.8	86.9	105.5	108.0
野エネルギーを除く								
別非製造業	9.1	1.2	11.0	7.1	137.5	101.6	142.5	126.8

（注）設備投資・キャッシュフロー比率＝設備投資÷キャッシュフロー（純損益＋減価償却）

8月調査における設備投資・キャッシュフロー比率などの推移

[設備投資・キャッシュフロー比率]

[設備投資・減価償却費比率]

（単位：％）

（単位：％）

年度	設備投資・キャッシュフロー比率			
	全産業	製造業	非製造業	
1981	82/8	154.4	124.1	193.6
1982	83/8	168.1	111.8	189.8
1983	84/8	116.4	100.7	132.1
1984	85/8	111.7	99.8	122.0
1985	86/8	112.5	104.4	119.1
1986	87/8	161.3	160.6	161.7
1987	88/8	126.0	95.0	150.6
1988	89/8	112.9	90.4	134.0
1989	90/8	122.3	100.1	139.4
1990	91/8	125.9	104.8	143.2
1991	92/8	132.2	113.3	150.3
1992	93/8	130.9	105.7	148.5
1993	94/8	128.5	90.4	155.1
1994	95/8	120.7	79.9	147.7
1995	96/8	111.1	77.8	138.8
1996	97/8	114.4	80.4	139.7
1997	98/8	114.7	84.4	145.3
1998	99/8	123.9	95.3	145.0
1999	2000/8	111.1	77.1	138.1
2000	2001/8	111.5	84.0	128.6
2001	2001/8	90.8	75.3	100.2

年度	設備投資・減価償却費比率			
	全産業	製造業	非製造業	
1981	82/8	193.8	151.5	251.9
1982	83/8	196.6	148.2	267.9
1983	84/8	174.0	132.6	227.9
1984	85/8	157.9	134.5	180.0
1985	86/8	159.8	141.6	175.8
1986	87/8	165.5	135.9	189.0
1987	88/8	166.6	117.8	210.2
1988	89/8	165.9	153.9	174.5
1989	90/8	177.7	171.7	181.2
1990	91/8	179.3	171.2	184.6
1991	92/8	182.6	172.1	191.0
1992	93/8	164.3	140.1	179.7
1993	94/8	149.2	110.7	173.9
1994	95/8	138.9	100.1	161.2
1995	96/8	139.0	113.7	155.1
1996	97/8	141.3	116.1	155.9
1997	98/8	137.4	118.9	151.3
1998	99/8	125.8	105.0	139.1
1999	2000/8	117.5	85.7	140.6
2000	2001/8	124.6	101.3	137.5
2001	2001/8	118.6	107.3	124.6

業種別設備投資・キャッシュフロー比率

(単位：%)

	増収率		増益(経常)率		経常利益率		設備投資・ キャッシュフロー比率		設備投資 減価償却費比率	
	2000年度 実績	2001年度 予想	2000年度 実績	2001年度 予想	2000年度 実績	2001年度 予想	2000年度 実績	2001年度 予想	2000年度 実績	2001年度 予想
会社数	2,014	2,215	2,014	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
全産業	6.9	1.5	27.1	0.5	3.6	3.6	111.5	90.8	124.6	118.6
製造業	4.9	2.0	45.1	2.8	4.2	4.0	84.0	75.3	101.3	107.3
食品	2.2	3.2	36.9	34.9	2.4	3.2	101.3	77.9	111.4	115.5
繊維	0.3	0.6	1.2	1.1	4.6	4.6	114.0	67.9	93.4	98.9
紙・パルプ	3.5	2.9	204.2	9.1	4.7	5.0	85.2	77.3	81.4	102.5
化学	2.7	1.2	17.6	2.9	7.8	7.5	64.5	61.3	97.9	111.9
(有機化学)	1.7	0.2	15.2	8.0	4.5	4.9	75.3	68.4	87.1	101.2
石油	16.3	4.5	73.9	13.2	1.3	1.5	28.2	46.2	34.8	64.9
窯業・土石	1.9	1.7	99.9	5.7	6.4	5.9	87.4	75.6	120.3	122.1
鉄鋼	1.1	7.9	211.0	22.9	3.6	2.5	84.3	102.8	72.4	97.6
(普通鋼)	0.8	9.3	209.0	25.0	3.6	2.5	88.0	111.1	73.7	101.5
非鉄金属	7.2	0.3	97.9	9.3	4.8	4.3	82.0	96.9	126.2	151.9
一般機械	8.1	2.0	211.1	10.1	4.7	5.2	61.2	57.2	96.0	84.3
電気機械	6.1	1.7	92.4	33.5	3.9	2.6	97.8	95.7	132.6	113.2
(電子部品等)	9.7	4.5	45.6	50.2	9.3	4.9	93.6	112.7	159.9	145.5
精密機械	30.1	12.6	273.4	59.8	7.1	3.3	67.1	93.4	124.8	140.2
輸送用機械	1.8	2.2	23.7	21.3	3.5	4.1	118.3	62.0	95.8	107.4
(自動車)	2.8	2.1	16.7	21.2	3.8	4.5	112.3	60.6	96.4	107.6
非製造業	8.5	1.0	10.9	4.3	3.2	3.3	128.6	100.2	137.5	124.6
建設	2.2	1.6	0.3	9.0	2.8	2.6	-	39.4	92.9	84.0
卸売・小売	11.7	0.1	9.7	13.0	1.7	1.9	187.7	82.6	185.8	145.4
不動産	0.5	0.5	42.3	6.4	5.7	6.0	237.7	115.0	220.8	147.1
運輸	3.3	0.3	22.1	6.6	4.2	3.9	116.8	86.8	128.8	103.0
(鉄道)	1.1	1.4	4.2	4.6	4.9	4.7	120.6	79.1	138.6	89.1
電力・ガス	3.8	0.7	9.7	11.5	6.6	5.8	96.6	94.0	116.8	114.3
(電力)	3.1	1.5	6.9	13.7	6.7	5.9	100.9	98.2	120.7	118.0
(ガス)	8.8	1.9	35.5	3.4	6.2	5.8	77.4	75.1	98.2	96.7
通信・情報	18.5	9.3	9.2	16.2	5.9	6.2	104.8	96.4	127.3	125.3
リース	0.9	0.4	17.5	4.7	2.6	2.7	138.5	139.7	140.9	143.0
サービス	0.9	4.9	24.1	78.7	1.4	2.3	1077.9	123.9	284.7	145.4
産素材型産業	2.6	2.6	45.0	5.8	5.9	5.4	77.3	76.9	92.8	111.1
業加工・組立型	4.2	1.3	43.9	1.9	3.9	3.8	93.4	76.7	112.7	108.3
分エネルギー	8.9	2.2	16.2	6.5	3.6	3.3	86.8	86.9	105.5	108.0
野エネルギーを除く 別非製造業	9.1	1.2	11.0	7.1	2.9	3.1	137.5	101.6	142.5	126.8

(注) 設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷ (純損益 + 減価償却費)〕× 100

．情報化投資（主業基準分類）

1．2000年度の情報化投資（1999・2000年度共通回答1,466社ベース）は、製造業（16.2%増）、非製造業（6.1%増）とも設備投資の伸び率を上回る増加となり、全産業では9.6%増となった。製造業では、生産管理システム対応の投資がみられる素材関連、非製造業では、ウエイトの高い電力の寄与が大きい。

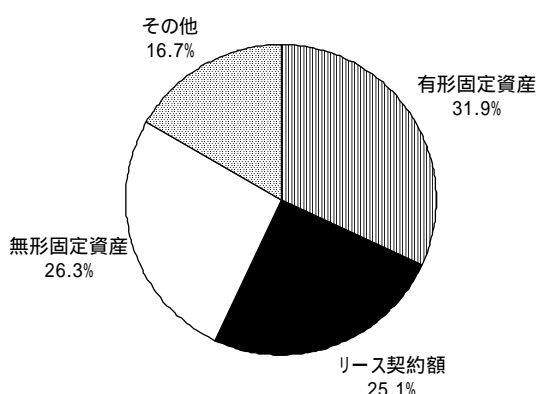
なお、2000年度実績でみた情報化投資の内訳は、有形固定資産31.9%、無形固定資産26.3%、リース契約額25.1%、その他経費処理16.7%の順となっており、無形固定資産の占める割合が大きい。

情報化投資の概要（2000年実績）

（単位：億円、%）

業種	情報化投資額		情報化 増減率 2000/99 (1,466社)	設備投資 増減率 2000/99 (1,466社)	情報化投資 の構成比		情報化/設備投資	
	1999年度 実績 (1,466社)	2000年度 実績 (1,466社)			1999年度 実績	2000年度 実績	1999年度 実績	2000年度 実績
	全産業	7,897	8,657	9.6	1.0	100.0	100.0	7.2
製造業	2,794	3,246	16.2	11.4	35.4	37.5	11.9	12.4
非製造業	5,103	5,411	6.0	1.8	64.6	62.5	5.9	6.4

情報化投資の構成（2000年度実績）



情報化投資の定義

ここで情報化投資とは、回答会社が情報化関連投資とみなしているものい、

有形固定資産

無形固定資産（ソフトウェア開発費等で費用処理されず資産計上されるもの）

リース契約額（当該年度のリース料ではなく、新たに発生するリース契約額）

その他経費（パソコンや事務関連機器で費用処理されるもの）

の4項目について調査を行っている。

（注）2000・2001年度共通回答1,807社ベースの構成内訳

2. 2001年度の情報化投資（2000・2001年度共通回答1,807社ベース）は、製造業（21.4%増）、非製造業（21.9%増）とも引き続き増加し、全産業では21.7%増と、設備投資全体が微増にとどまるのに対し、高い伸びを示す。業種別にみると、製造業では輸送用機械の増加寄与が大きく、また、非製造業では、ウエイトの高い電力の伸び率がやや鈍化するものの引き続き高いほか、卸売・小売、航空や鉄道などの運輸で大幅に増加する。以上の結果、設備投資額全体に対する情報化投資額の比率は上昇する。

情報化投資の概要（2001年度計画）

（単位：億円、％）

業種	情報化投資額		情報化増減率 2001/00 (1,807社)	設備投資増減率 2001/00 (1,807社)	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2000年度 実績 (1,807社)	2001年度 計画			2000年度 実績	2001年度 計画	2000年度 実績	2001年度 計画
	全産業	10,322	12,565	21.7	1.3	100.0	100.0	7.7
製造業	3,396	4,122	21.4	13.3	32.9	32.8	11.1	11.9
非製造業	6,927	8,443	21.9	2.3	67.1	67.2	6.7	8.3

3. 情報化投資額の前回調査（2001年2月）からの修正状況をみると、2001年度計画については13.0%の上方修正となり、非製造業（18.0%）を中心に増額修正される。

情報化投資の修正状況（2000年・2001年度）

（単位：億円、％）

業種	2000年度見込・実績			2001年度計画		
	情報化投資額		情報化修正率 (1,562社)	情報化投資額		情報化修正率 (1,258社)
	前回 (1,562社)	今回		前回 (1,258社)	今回	
全産業	8,998	9,048	0.6	6,333	7,157	13.0
製造業	3,276	3,179	3.0	1,999	2,045	2.3
非製造業	5,722	5,869	2.6	4,334	5,112	18.0

情報化投資額と設備投資額との比較（00 - 01 共通会社）

業種 (1,525社)	情報化のうち 有形固定資産		情報化のうち (有固+リース)		設備投資額		有固/設備投資額		(有固+リース) /設備投資額	
	2000年度 実績	2001年度 計画	2000年度 実績	2001年度 計画	2000年度 実績	2001年度 計画	2000年度 実績	2001年度 計画	2000年度 実績	2001年度 計画
	全産業	3,291	4,876	5,885	7,554	134,152	135,832	2.5	3.6	4.4
(00-01伸び率)		48.1%		28.4%		1.3%				
同上除くリース	3,288	4,868	5,875	7,539	119,841	120,552	2.7	4.0	4.9	6.3
製造業	892	1,185	1,873	2,304	30,629	34,690	2.9	3.4	6.1	6.6
非製造業	2,399	3,691	4,012	5,250	103,521	101,142	2.3	3.6	3.9	5.2

『調査』既刊目録 分野別・最近刊

分野別：2001年10月現在（96年度以降発行分）

最近刊：2001年10月現在（最近30刊分）

数字は号数（ ）は発行年月で分野ごとに降順配置。

99年9月以前は日本開発銀行発行、同年10月以降は日本政策投資銀行発行。

定期調査

1 設備投資計画調査報告

・2000・01・02年度（2001年8月）	28(2001. 10)
・2000・01年度（2001年2月）	21(2001. 3)
・1999・2000・01年度（2000年8月）	15(2000. 10)
・1999・2000年度（2000年2月）	7(2000. 3)
・1998・99・2000年度（1999年8月）	2(1999. 10)
・1998・99年度（1999年2月）	254(1999. 3)
・1997・98・99年度（1998年8月）	251(1998. 10)
・1997・98年度（1998年2月）	239(1998. 3)
・1996・97・98年度（1997年8月）	234(1997. 10)
・1996・97年度（1997年2月）	223(1997. 3)
・1995・96・97年度（1996年8月）	220(1996. 10)

2 最近の経済動向

・デフレ下の日本経済	26(2001. 7)
・今次景気回復の弱さとその背景	19(2001. 3)
・ITから見た日本経済	12(2000. 8)
・90年代を振り返って	4(2000. 1)
・設備投資と資本ストックを中心に	258(1999. 7)
・長引くバランスシート調整	252(1999. 1)
・今回の景気調整局面の特徴	245(1998. 8)
・日本経済の成長基盤	237(1997. 12)
・民需を牽引するストック更新と新たな需要	227(1997. 6)
・グローバル化の進展とそのインパクト	221(1997. 1)
・今次景気回復局面の特徴と持続力を中心に	216(1996. 7)

3 最近の産業動向

・主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ	27(2001. 7)
・内需の回復続き、多くの業種で生産増加	13(2000. 8)
・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず	5(2000. 1)
・全般的に穏やかな回復の兆し	260(1999. 8)

経済・経営

1. 内外経済一般

・家計の資産運用の安全志向について	16(2000. 10)
・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス	8(2000. 4)
・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境	1(1999. 10)
・米国経済の変貌	255(1999. 5)
- 設備投資を中心に -	
・アジアの経済危機と日本経済	253(1999. 3)
- 貿易への影響を中心に -	
・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響	248(1998. 8)
・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較	244(1998. 7)
・為替変動と産出・投入構造の変化	242(1998. 6)
・米国経済の再生と日本への示唆	238(1998. 3)
- 労働市場の動向を中心に -	
・日本企業の対外直接投資と貿易に与える影響	229(1997. 8)
・貿易構造の変化が日本経済に与える影響	226(1997. 5)
- 生産性及び雇用への効果を中心に -	
・対日直接投資と外資系企業の分析	225(1997. 3)
・わが国の家計消費・貯蓄動向	210(1996. 4)
- 成長力維持のための一考察 -	

2. 金融・財政

・国際金融取引に見るグローバリゼーションの動向	233(1997. 10)
・国際比較の観点からみた企業の資金調達動向	213(1996. 6)

3. 設備投資

- ・日本企業の設備投資行動を振り返る 17(2000. 11)
 - 個別企業データにみる1980年代以降の特徴と変化 -
- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262(1999. 9)
 - 期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に -
- ・設備投資行動の国際比較 222(1997. 3)
 - 日米仏企業データに基づく実証分析 -

4. 企業経営・財務

- ・企業における情報技術活用のための課題 230(1997. 9)
 - グループウェア導入事例にみる人的能力の重要性 -

産業・社会

1. 産業構造・労働

- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11(2000. 6)
 - 求められる再教育機能の充実 -
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6(2000. 3)
 - 企業データに基づく実証分析 -
- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261(1999. 9)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240(1998. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に -
- ・労働ビックバン 224(1997. 3)
 - 自由化されるホワイトカラー 職業紹介 -

2. 研究開発・新規事業

- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247(1998. 8)
 - 技術融合 -
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243(1998. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言 -
- ・日本の技術開発と貿易構造 241(1998. 6)

3. 環境

- ・家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20(2001. 3)
 - リサイクルインフラの活用に向けて -
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3(1999. 10)
 - 地下環境修復に係る技術と市場 -
- ・欧米における自然環境保全の取り組み 256(1999. 5)
 - ミティゲーションとビオトープ保全 -
- ・環境パートナーシップの実現に向けて 250(1998. 10)
 - 日独比較の観点からみたわが国環境NPOセクタ - の展望 -
- ・わが国機械産業の課題と展望 232(1997. 9)
 - ISO14000シリーズの影響と環境コスト -

4. 都市・地域開発

- ・東アジア主要都市における業務機能の立地環境 219(1996. 9)
- ・首都圏における住宅問題の考察 211(1996. 4)
 - ミクロデータによる住宅市場の検証 -

5. 情報・通信

- ・ケーブルテレビの現状と課題 22(2001. 3)
 - ブロードバンド時代の位置づけについて -
- ・エレクトロニック・コマース(EC)の産業へのインパクトと課題 246(1998. 8)
- ・情報家電 235(1997. 11)
 - 日本企業の強みと将来への課題 -
- ・ソフトウェア産業飛躍の可能性を探る 212(1996. 5)
 - ユーザーニーズへの対応力が鍵 -

6. バイオ・医療・福祉

- ・高齢社会の介護サービス 249(1998. 8)
- ・DNA解析研究の意義・可能性および課題 231(1997. 9)
 - 社会的受容の確立が前提条件 -
- ・ヘルスケア分野における情報化の現状と課題 228(1997. 8)
 - ヘルスケア情報ネットワークをめざして -

7. エネルギー

- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24(2001. 3)
 - その現状と課題 -
- ・電気事業の規制に関する議論について 214(1996. 6)
 - 日本における電気事業の規制緩和と
米国の事例に見るインプリケーション -

8. 化 学

- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14(2000. 9)
 - 企業戦略と研究開発の連繋 -
- ・化学工業における事業戦略再構築の 218(1996. 8)
方向性について

9. 機 械

- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる 23(2001. 3)
発展に向けた課題
 - 内外装置メーカーの競争力比較から -
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10(2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際 9(2000. 4)
的再編の動向
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259(1999. 8)
 - アジア諸国の動向からの考案 -
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257(1999. 5)
 - 工作機械産業の技術シーズからみた
将来展望 -
- ・わが国半導体産業の現状と課題 215(1996. 6)

10 運輸・流通

- ・物流の新しい動きと今後の課題 25(2001. 3)
 - 3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆 -
- ・消費の需要動向と供給構造 18(2000. 12)
 - 小売業の供給行動を中心に -
- ・道路交通問題における新しい対応 236(1997. 12)
 - ITS(インテリジェント・トランスポート・システムズ)
の展望 -
- ・わが国流通システム変革の方向性 217(1996. 7)
 - 多様な消費選択を支えるための基盤
強化に向けて -

最近刊の索引

- ・ 28(2001. 10) 設備投資計画調査報告(2001年8月)
- ・ 27(2001. 7) 最近の産業動向
- ・ 26(2001. 7) 最近の経済動向
- ・ 25(2001. 3) 物流の新しい動きと今後の課題
- ・ 24(2001. 3) 分散型電源におけるマイクロガスタービン
- ・ 23(2001. 3) わが国半導体製造装置産業のさらなる発展に向けた課題
- ・ 22(2001. 3) ケーブルテレビの現状と課題
- ・ 21(2001. 3) 設備投資計画調査報告(2001年2月)
- ・ 20(2001. 3) 家電リサイクルシステム導入の影響と今後
- ・ 19(2001. 3) 最近の経済動向
- ・ 18(2000. 12) 消費の需要動向と供給構造
- ・ 17(2000. 11) 日本企業の設備投資行動を振り返る
- ・ 16(2000. 10) 家計の資産運用の安全志向について
- ・ 15(2000. 10) 設備投資計画調査報告(2000年8月)
- ・ 14(2000. 9) わが国化学産業の現状と将来への課題
- ・ 13(2000. 8) 最近の産業動向
- ・ 12(2000. 8) 最近の経済動向
- ・ 11(2000. 6) 労働市場における中高年活性化に向けて
- ・ 10(2000. 6) 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業
- ・ 9(2000. 4) わが国自動車・部品産業をめぐる国際的再編の動向
- ・ 8(2000. 4) 米国の景気拡大と貯蓄投資バランス
- ・ 7(2000. 3) 設備投資計画調査報告(2000年2月)
- ・ 6(2000. 3) 企業の雇用創出と雇用喪失
- ・ 5(2000. 1) 最近の産業動向
- ・ 4(2000. 1) 最近の経済動向
- ・ 3(1999. 10) わが国環境修復産業の現状と課題
- ・ 2(1999. 10) 設備投資計画調査報告(1999年8月)
- ・ 1(1999. 10) 消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境
- ・ 262(1999. 9) 90年代の設備投資低迷の要因について
- ・ 261(1999. 9) 製造業における技術伝承問題に関する現状と課題